

学校法人二本松学院 寄附行為

平成 2 年 1 0 月 2 2 日	制定・施行
平成 1 7 年 4 月 1 日	一部改正・施行
平成 1 8 年 3 月 2 2 日	一部改正・施行
平成 1 9 年 4 月 1 日	一部改正・施行
平成 2 3 年 1 月 6 日	一部改正・施行
平成 2 3 年 1 0 月 2 4 日	一部改正・施行
平成 2 5 年 4 月 2 2 日	一部改正・施行
平成 2 8 年 4 月 1 日	一部改正・施行
平成 3 0 年 4 月 1 日	一部改正・施行

第 1 章 総 則

(名称)

第 1 条 この法人は、学校法人二本松学院と称する。

(事務所)

第 2 条 この法人は、事務所を京都府南丹市園部町小山東町二本松 1 番地の 1 7 に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 この法人は、教育基本法（平成 1 8 年法律第 1 2 0 号）及び学校教育法（昭和 2 2 年法律第 2 6 号）並びに私立学校法（昭和 2 4 年法律第 2 7 0 号）に従い、学校教育を行い、社会に有為な人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- (1) 京都美術工芸大学 工芸学部 美術工芸学科
建築学科
- (2) 〈専〉京都建築大大学校 工業専門課程
- (3) 〈専〉京都伝統工芸大大学校 工業専門課程

第 3 章 役員及び理事会

(役員)

第 5 条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理 事 9 人
- (2) 監 事 2 人
- 2 理事のうち 1 人を理事長とし、理事総数の 3 分の 2 以上の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。
- 3 理事のうち、理事総数の 3 分の 2 以上の議決により、副理事長、専務理事、常務理事を選任することができる。副理事長、専務理事、常務理事の職を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第 6 条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人が設置する大学の学長 1 人
- (2) この法人が設置する大大学校の長のうちから理事会において選任した者 1 人
- (3) 評議員のうちから評議員会において選任した者 4 人
- (4) 学職経験者のうちから理事会において選任した者 3 人

- 2 前項第1号、第2号及び第3号の理事は、学長、校長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第7条 監事は、この法人の理事、職員（学長、校長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）又は評議員以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

(親族関係者等の制限)

第8条 この法人の理事のうちには、各理事について、親族関係にある者が1人を超えて含まれることになってはならない。

- 2 この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係のある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係のある者を含む。）並びにこの法人の職員（校長及び教員その他の職員を含む。以下同じ。）が含まれることになってはならない。
- 3 この法人の監事は、相互に親族関係にある者であってはならない。

(役員の任期)

第9条 役員（第6条第1項第1号及び第2号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。）の任期は、4年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 役員は、再任されることができる。
- 3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(役員の補充)

第10条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1を超えるものが欠けたときは1月以内に補充しなければならない。

(役員の解任及び退任)

第11条 役員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき。
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないとき。
 - (3) 職務上の義務に著しく違反したとき。
 - (4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。
- 2 役員は、次の事由によって退任する。
 - (1) 任期の満了
 - (2) 辞任
 - (3) 学校教育法第9条各号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(役員の報酬)

第12条 役員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員の地位にあることのみによっては、支給しない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

(理事会)

第13条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の1以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 9 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第12項の規定による除斥のため、過半数に達しないときは、この限りでない。
- 10 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思表示した者は、出席者とみなす。
- 11 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除き、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 12 理事会の決議について、直接の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

第14条 法令及びこの寄附行為の規定により、評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であつて、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(理事長等の職務)

- 第15条** 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
- 2 副理事長は、理事長を補佐し、業務全般を総括する。
 - 3 専務理事は、理事長、副理事長を補佐し、日常業務を総括する。
 - 4 常務理事は、理事長、副理事長、専務理事を補佐し、日常業務を分担する。

(理事の代表権の制限)

第16条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第17条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、また、その職務を行う。

(監事の職務)

第18条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) この法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
- (4) 第1号又は第2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
- (5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること。
- (6) この法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

(議事録)

- 第19条** 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。
- 2 議事録には、議長及び議長があらかじめ指名した出席理事2人が署名押印し、常にこれを事務所に備えておかなければならない。
 - 3 出席理事から議事録の記載について異議のあった場合は、その申出に基づいて、次の会議に諮って、議長がこれを確認しなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第20条 この法人に評議員会を置く。

- 2 評議員会は、19人の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内にこれを招集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。
- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思表示した者は、出席者とみなす。
- 10 評議員会の議事は、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 議長は、評議員として議決に加わることができない。

(議事録)

第21条 第19条の規定は、評議員会の議事録について準用する。

(諮問事項)

第22条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- (1) 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- (2) 事業計画
- (3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (4) 寄附行為の変更
- (5) 合併
- (6) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (7) 寄附金品の募集に関する事項
- (8) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第23条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第24条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから評議員会において選任した者 8人
 - (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上のもののうちから、理事会において選任した者 2人
 - (3) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 9人
- 2 前項第1号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

(準用)

第25条 第8条第1項、第11条及び第12条の規定は、評議員について準用する。

(任期)

第26条 評議員の任期は、4年とする。ただし、補欠評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

3 評議員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(評議員の解任及び退任)

第27条 評議員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。

(2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 評議員は、次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

(2) 辞任

第5章 資産及び会計

(資産)

第28条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第29条 この法人の資産は、これを分けて基本財産及び運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に繰り入れられる財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に繰り入れられる財産とする。

4 寄附金品については、寄附者の指定のある場合には、その指定に従って基本財産又は運用財産に編入する。

(基本財産の処分制限)

第30条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由のあるときは、理事会において、理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第31条 基本財産及び運用財産の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第32条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第33条 この法人の会計は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）により行う。

(予算及び事業計画)

第34条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第35条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第36条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第37条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類及び第18条第3号の監査報告書を各事務所に備えて置き、この法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

(資産総額の変更登記)

第38条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後2月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第39条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

第6章 解散及び合併

(解散)

第40条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決
- (3) 合併
- (4) 破産
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては、文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第41条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益法人に帰属させるものとする。

(合併)

第42条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第43条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則（昭和25年文部省令第12号）に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補則

(書類及び帳簿の備付け)

第44条 この法人は、第37条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 寄附行為
- (2) 役員及び評議員の名簿及び履歴書
- (3) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- (4) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第45条 この法人の公告は、学校法人二本松学院の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第46条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則

1 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理 事 (理事長)	新 谷 秀 一
理 事	大内田日出人
理 事	相 川 三 郎
理 事	大 林 昭
理 事	松 尾 義 行
理 事	岡 田 昌 稔
理 事	新 谷 裕 久
理 事	野 中 一 二 三
理 事	頼 成 為 住
監 事	松 井 昌 次

2 第24条第1項第2号中「設置する学校を卒業した者」とあるのは、学校の卒業生が年齢25年以上になるまでの間、「生徒父兄」と読み替える。

附 則

この寄附行為は、平成2年10月22日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、京都府知事の認可の日（平成18年3月22日）から施行する

附 則

この寄附行為は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、京都府知事の認可の日（平成23年1月6日）から施行する。

附 則

1 この法人の組織変更時の役員は、次のとおりとする。

理事長	新 谷 秀 一
理 事	吉 田 晋
理 事	宮 崎 昭
理 事	小 田 晃
理 事	相 川 三 郎
理 事	人 羅 健 次
理 事	辻 本 泰 弘
理 事	新 谷 裕 久
理 事	藤 原 進

監 事 山 田 奨
監 事 内 村 昭

2 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成23年10月24日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成25年 4月22日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成30年4月1日から施行する。

（京都美術工芸大学工芸学部伝統工芸学科の存続に関する経過措置）

京都美術工芸大学工芸学部伝統工芸学科は、改正後の寄附行為第4条の規定にかかわらず平成29年度以前の入学生については、なお従前の例による。

学校法人二本松学院 寄附行為

新旧の比較対照表	
新	旧
(設置する学校) 第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、 次に掲げる学校を設置する。 (1) 京都美術工芸大学 <u>大学院</u> <u>工芸学研究科</u> 工芸学部 美術工芸学科 建築学科 (2) 〈専〉京都建築大学校 工業専門課程 (3) 〈専〉京都伝統工芸大学校 工業専門課程 <u>附 則</u> <u>この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和</u> <u>年 月 日）から施行する。</u>	(設置する学校) 第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、 次に掲げる学校を設置する。 (1) 京都美術工芸大学 工芸学部 美術工芸学科 建築学科 (2) 〈専〉京都建築大学校 工業専門課程 (3) 〈専〉京都伝統工芸大学校 工業専門課程

様式第4号その1(第11条関係)

経費の見積り及び資金計画を記載した書類

設置経費及び経常経費並びにその支払い計画を記載した書類										
区		年 度		2018年度	開設年度の前年度	開設年度	2021年度		合 計	
設置経費	校 地 (うち造成費)			千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	施設	基準内		—	—	—	—	—	—	
		基準外		—	—	—	—	—	—	
	設備	図書		—	4,500	—	—	—	4,500	
		教具・校具・備品		—	8,650	—	—	—	8,650	
	小 計			0	13,150	—	—	0	0	13,150
新設校の開設年度の経常経費										
合 計					0	13,150	0	0	0	13,150

既設校からの 転共用	施設	基準内	169,846	千円
		基準外	566	千円
	設備	図書	0	千円
		教具・校具・備品	2,457	千円

様式第4号その4(第11条関係)

設置経費及び経常経費の財源の調達方法を記載した書類		
区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
現金預金	13, 150千円	平成30年度までに学納金等事業活動収入から積立てられた現金預金5, 125, 203千円のうち13, 150千円を財源に充当
合 計	13, 150千円	

様式第6号その2(第11条関係)

財 産 目 録 総 括 表

年 度 科 目	平成29年度末 (開設年度から3年前の年度)	平成30年度末 (開設年度の前々年度)	申請時 (平成31年3月31日)
一 基本財産	11,721,180千円	11,360,431千円	11,360,431千円
二 運用財産	5,310,163千円	6,736,053千円	6,736,053千円
三 負債額	2,240,605千円	2,457,366千円	2,457,366千円
1 固定負債	119,143千円	133,833千円	133,833千円
2 流動負債	2,121,462千円	2,323,533千円	2,323,533千円
四 基本財産＋運用財産	17,031,343千円	18,096,484千円	18,096,484千円
五 純資産(四－三)	14,790,738千円	15,639,118千円	15,639,118千円

貸 借 対 照 表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,967,771,343	12,926,002,551	41,768,792
有形固定資産	11,353,693,709	11,712,559,894	△ 358,866,185
特定資産	864,000,000	506,000,000	358,000,000
その他の固定資産	750,077,634	707,442,657	42,634,977
流動資産	5,128,713,320	4,105,340,783	1,023,372,537
資産の部合計	18,096,484,663	17,031,343,334	1,065,141,329
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	133,832,755	119,143,457	14,689,298
流動負債	2,323,533,884	2,121,462,133	202,071,751
負債の部合計	2,457,366,639	2,240,605,590	216,761,049
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,519,849,676	17,116,016,068	403,833,608
第1号基本金	17,059,849,676	16,956,016,068	103,833,608
第2号基本金	300,000,000	0	300,000,000
第4号基本金	160,000,000	160,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,880,731,652	△ 2,325,278,324	444,546,672
純資産の部合計	15,639,118,024	14,790,737,744	848,380,280
負債及び純資産の部合計	18,096,484,663	17,031,343,334	1,065,141,329

様式第7号その1(第11条関係)

事業計画及びこれに伴う予算書

事業計画

1 施設又は設備の整備計画

年 度	事 項	事業規模等	実施時期	備 考
元年度	大学校舎建築	S/RC造 地下1階・地上4階 4,480.0m ²	令和元年11月着工 令和3年 2月完成予定	京都美術工芸大学専用 支払い計画: R1 600,000千円 R2 1,100,000千円
	専修学校用地造成	専修学校用地造成工事 5,707.6m ²	令和元年8月～ 令和2年 3月完成予定	京都建築大学校・京都伝統工芸大学校共用
2年度	該当なし			
3年度	該当なし			

様式第10号その1(第12条関係)

資金収支予算決算総括表

(収入の部)

(単位 千円)

科 目	年 度	開 設 年 度	完 成 年 度
		新設校分	新設校分
学生生徒納付金収入		14,500	26,000
手数料収入		708	708
寄付金収入		0	0
補助金収入		0	0
資産売却収入		0	0
付随事業・収益事業収入		0	0
受取利息・配当金収入		0	0
雑収入		0	0
借入金等収入		0	0
前受金収入		8,750	8,750
その他の収入		0	0
資金収入調整勘定		0	0
前年度繰越支払資金		0	14,802
収入の部合計		23,958	50,260

(支出の部)

(単位 千円)

科 目	年 度	開 設 年 度	完 成 年 度
		新設校分	新設校分
人件費支出		0	0
教育研究経費支出		2,140	3,280
管理経費支出		2,516	4,038
借入金等利息支出	}	0	0
借入金等返済支出		0	0
施設関係支出		0	0
設備関係支出		4,500	4,500
資産運用支出		0	0
その他の支出		0	0
[予備費]		0	0
資金支出調整勘定		0	0
翌年度繰越支払資金		14,802	38,442
支出の部合計		23,958	50,260

様式第10号その2(第12条関係)

事業活動収支予算決算総括表

(単位 千円)

科 目			年 度	開 設 年 度	完 成 年 度
				新設校分	新設校分
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金		14,500	26,000
		手数料		708	708
		寄付金		0	0
		経常費等補助金		0	0
		付随事業収入		0	0
		雑収入		0	0
		教育活動収入 計		15,208	26,708
	支出	人件費		0	0
		教育研究経費		2,140	3,280
		管理経費		2,516	4,038
		徴収不能額等		0	0
		教育活動支出 計		4,656	7,318
教育活動収支差額				10,552	19,390
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金		0	0
		その他の教育活動外収入		0	0
		教育活動外収入 計		0	0
	支出	借入金等利息		0	0
		その他の教育活動外支出		0	0
		教育活動外支出 計		0	0
		教育活動外収支差額		0	0
経常収支差額				10,552	19,390
特別収支	収入	資産売却差額		0	0
		その他の特別収入		0	0
		特別収入 計		0	0
	支出	資産処分差額		0	0
		その他の特別支出		0	0
		特別支出 計		0	0
特別収支差額				0	0
〔 予備費 〕				0	0
基本金組入前当年度収支差額				10,552	19,390
基本金組入額合計				△4,500	△4,500
当年度収支差額				6,052	14,890
前年度繰越収支差額				0	6,052
基本金取崩額				0	0
翌年度繰越収支差額				6,052	20,942
(参考)					
事業活動収入 計				15,208	26,708
事業活動支出 計				4,656	7,318